

# けいざい・かわら版

より身近な経済に関する事象や出来事を平易に解説するコーナーです

## 2004年夏のボーナスは0.6%減少

～本格的な消費回復を演出することは期待しにくい～

経済調査部 山下 顕



### (要旨)

多くの企業でベースアップ及び定期昇給が廃止される傾向にあり、所定内給与に名目賃金全体を押し上げるほどの増加は見込みにくくなっている。残業代等に代表される所定外給与は、景気回復に伴い増加傾向にあるが、その伸び率は緩やかな状況にある。そのため、今後の賃金動向を左右するのはボーナスを中心とした特別給与になり、今後の消費を占う意味で今夏のボーナスは注目される。

企業の利益や雇用環境は改善傾向を辿っていることから正規社員、パート社員それぞれに対して支給されるボーナスの金額は上がりやすい素地がある。しかし、正規社員からパートへの代替がなお続いていることから、2004年夏のボーナスの一人当たり平均支給額は前年比0.6%の41万6,168円となり、2003年冬に引き続き2期連続の前年比マイナスとなる見込みだ(事業所規模5人以上ベース)。

足元では、毎月勤労統計における標本抽出替えによってパート比率が跳ね上がっており、これが一人当たりボーナス支給額を前年比マイナスへ押し下げている主要因となっている。パート比率の上昇幅が2003年平均程度と仮定した場合は、前年対比で0.8%増加する。

ボーナスが支給されている労働者数が常用雇用者数全体に占める割合は、1990年代初頭から低下傾向にある。これをうけて2004年夏のボーナスの支給総額は前年比0.9%の約14兆8,000億円となり、5年連続の減少が見込まれる。夏のボーナスが今後の本格的な消費回復を演出することは期待しにくいと言えよう。

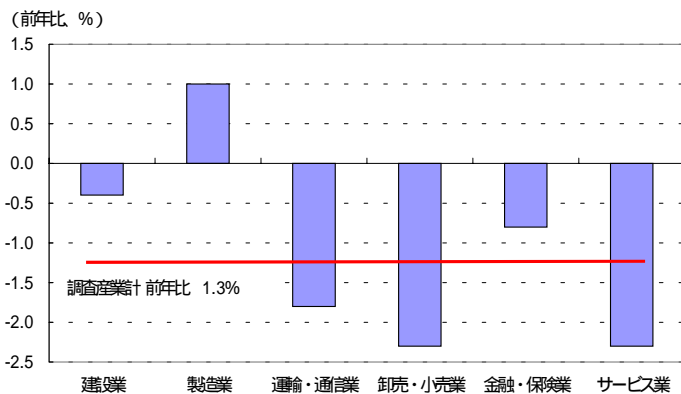
### 2003年冬季賞与は予想を下振れて前年対比減少

冬のボーナス(2003年)の支給状況が公表された。その結果は前年対比で増加を見込んでいた多くの調査機関に驚きをもたらした。企業(従業員数5人以上)の賃金動向を網羅する「毎月勤労統計調査(1月確報)」によれば、2003年の冬季賞与(一人当たり平均支給額)は前年比1.3%となり、7年連続で減少した。輸出企業を中心に業績好調な製造業では前年比+1.0%と支給額が増えたが、就業者数が多い卸売・小売業(同2.3%)やサービス業(同2.3%)を筆頭に、その他は軒並み前年割れとなり全体を押し下げた(資料1)。冷夏や長雨等により夏場に個人消費が芳しくなかったことが、予想以上に小売業やサービス業に大きな影響を与えたとみられる。ボーナスを通年単位(夏冬型・冬夏型)で決定していない企業が、急遽支給を見送ったり、減らした可能性も考えられる。これに伴い、名目賃金(6ヶ月移動平均)は2003年の夏場を境にして、足元にかけて再び減少基調を辿っている(資料2)。

このような状況下で今夏のボーナスは注目に値しよう。今春闘にみられるようにベースアップ及び

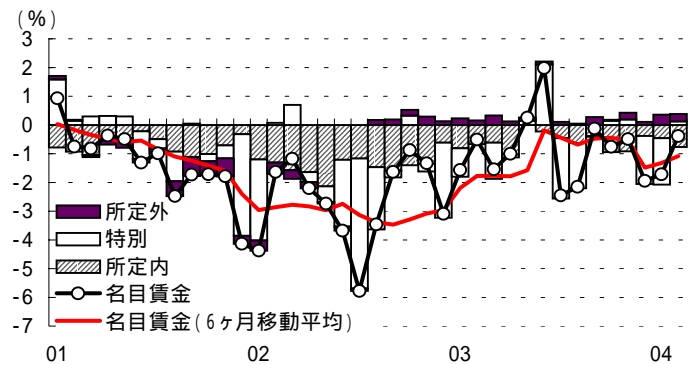
定期昇給の撤廃を掲げる企業が増えるなかで、所定内給与の先行きに名目賃金全体を押し上げるほどの増加は見込みにくい。全労働者に占めるパート労働者の比率が上昇傾向にあることも踏まえると、所定内給与は年間を通じて下げ止まりを確認する程度にとどまろう。また、残業代等に代表される所定外給与は2月の速報値で前年比 5.5%増加しており、前回景気回復局面の増加率のピーク（同+7.0%）に迫りつつある。所定外給与は景気回復に伴い増加傾向を辿るであろうが、更なる伸び率の拡大は見込みにくい状況にある。従って、賃金の動向を左右するのはボーナスを中心とした特別給与になってくる。そこで本稿では現時点で入手できる統計をもとに、夏のボーナスを予想してみたい。

資料1 2003年冬のボーナス（産業別、事業所規模5人以上）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計調査」

資料2 名目賃金（全産業：前年比）の推移

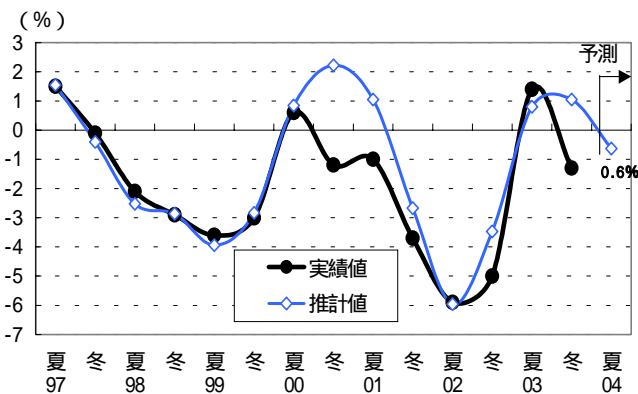


（出所）厚生労働省「毎月勤労統計調査」

### 2003年夏のボーナス（一人当たり平均支給額）は前年比 0.6%を予測

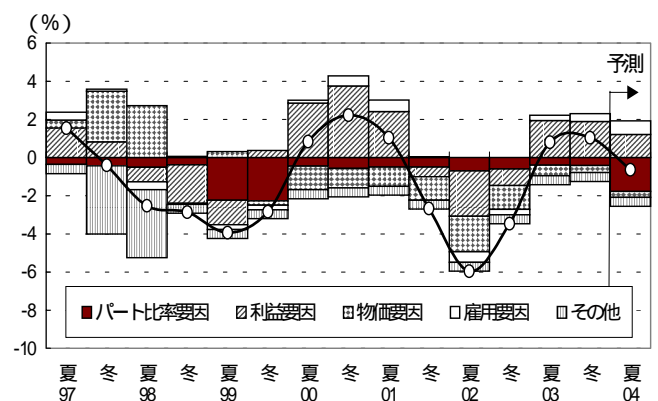
一般にボーナスは、企業収益、物価、雇用環境の3つの要因（注1）から主に影響を受けるとされている。ところがこれらの要因は、正規社員やパートのそれぞれに対するボーナス支給額を決定する要因としては十分であったが、各事業所で相対的にパートが増えて正規社員が減っている動きを捉えきれてはいなかった。そこで今回の試算では上記3要因に加えてパート比率も用いることにした。

資料3 ボーナスの推移（前年比：事業所規模5人以上）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計調査」

資料4 ボーナスの前年比の寄与度分解



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計調査」

この結果、2004年夏のボーナス（一人当たり平均支給額）は前年比 0.6%の 41万 6,168円となり、冬に引き続き2期連続の前年比マイナスとなる見込みだ（事業所規模5人以上ベース）（資料3）。要因分解してみると、利益要因と雇用要因が押し上げに寄与するものの、物価とパート比率要因が全体を押し下げる（資料4）。

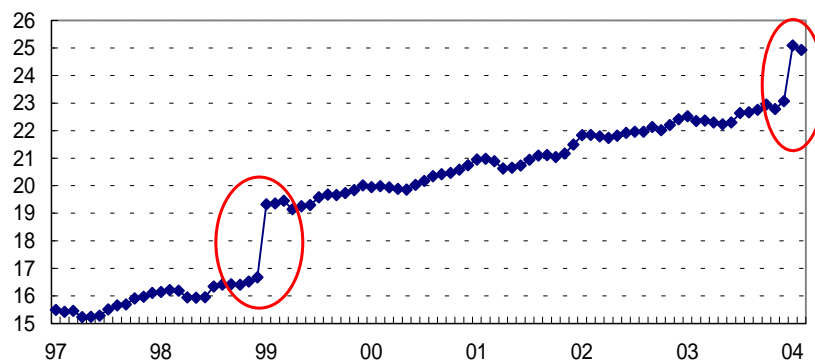
押し上げに寄与する利益要因については、日銀短観（2004年3月調査）では2003年経常損益が上期、下期それぞれ前年比+12.5%、同+7.5%となっている。足元で企業の景況感は着実に改善しているが、ボーナス支給額を決める材料となる2003年下期の増益幅が上期と比べて縮小していることから、押し上げ寄与は前期（冬のボーナス時）よりも小さくなる。また、同じく押し上げに寄与する雇用要因は2003年下期に入ってから有効求人倍率が急激に上昇しており、足元の0.77倍（2004年2月調査）という水準は1993年5月（0.79倍）以来の高さとなっている。雇用環境の改善が進んでいることから、押し上げ幅は前期よりも拡大するだろう。

一方、押し下げに寄与する物価要因については、消費者物価が依然として前年比マイナスで推移しているものの、足元では横這い圏内に入っている（2004年2月調査：前年比 0.2%）ことから、その影響は前期よりも一段と縮小している。

今回、最も大きな押し下げ要因となっているのはパート比率要因である。全労働者に占めるパート労働者の割合は、1997年以降一貫して上昇傾向を辿っており、ボーナス支給額に対する寄与としては常にマイナスに働いている（資料4、5）。ただ、今回特徴的なのはその寄与の大きさである。2004年に入ってからパート比率は約2%ポイント上昇しており、1999年の2.7%ポイントに匹敵する。この両年の上昇は毎月勤労統計の標本抽出替えによるもので、具体的には第一種事業所（規模30人以上）で「事業所・企業統計調査（総務省）」に合せて調査対象を定期的に入れ替えており、1999年と2004年がその該当年となっている。このような形で生じた断層は年間を通じて解消されることはないことから、パート比率の急上昇がボーナス支給額に対する大幅な下押し要因となることは避けられない。

以上でみられたように、企業の利益や雇用環境は改善傾向を辿っていることから正規社員、パート社員それぞれに対して支給されるボーナスの金額は上がりやすい素地がある。しかし、正規社員からパートへの代替がなお続いていることをうけて、労働者全体で均してみるとボーナスの一人当たり平均支給額は減少が予想される。なお、上記の特殊要因（標本抽出替えによる統計上の要因）がなかったと想定（パート比率の上昇幅が2003年平均程度と仮定）した場合は、2004年夏のボーナスは2003年夏に比べて0.8%増加する。

資料5 パート労働者が全労働者に占める割合（事業所規模5人以上、全産業）  
（%）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## 総支給額では前年比 0.9%と5年連続で減少の見込み

ボーナスを支払う事業所の割合でみると、1992年の夏には88.9%の事業所がボーナスを支給していたが、2003年夏の支給事業所割合はついに7割を切って68.7%となった（資料6）。これに伴い、ボーナスが支給されている労働者数が常用雇用者数全体に占める割合（以下、支給労働者割合）も低下傾向にあり、2003年夏で82.9%となっている（資料7）。

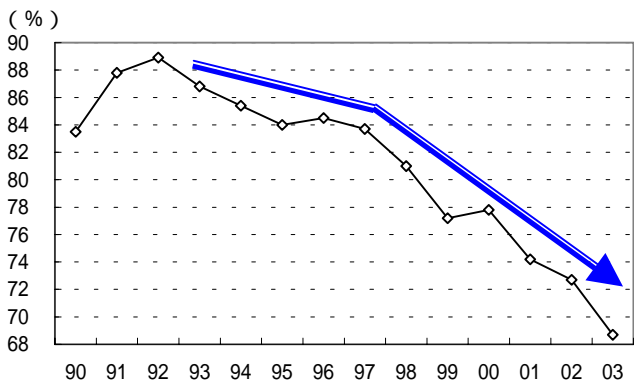
ではこの夏のボーナスの総支給額はどうなるのだろうか。具体的には、一人当たり支給金額、常用雇用者数、支給労働者数割合の3つを乗じることによって算出できる。は上述のとおり前年比0.63%、は弊社短期経済見通しの予測値同0.0%（参考：2月実績同0.2%）を用いることにした。は相関がみられる企業収益との関係を当てはめて算出した予測値（82.7%：前年比0.3%p）を使用した。これらを用いた結果は以下ようになる。

$$\begin{array}{l} \text{冬のボーナス総支給額} = \text{一人当たり支給金額} \times \text{常用雇用者数} \times \text{支給労働者数割合} \\ \text{(前年比 0.9\%)} \qquad \qquad \text{(同 0.6\%)} \qquad \qquad \text{(同 0.0\%)} \qquad \qquad \text{(同 0.3\%)} \end{array}$$

支給総額では前年比0.9%の約14兆8,000億円で、5年連続の減少となる。常用雇用者数は下げ止まりが予想されることから総支給額の増減に影響を与えない。一方、支給労働者割合は景気回復に伴って企業が増益を確保していることから、従来の低下スピードが緩まると考えられる。ただし、2000年のような上昇がもたらされるほど企業収益（注2）は伸びていないことから、若干の下押しが予想される。

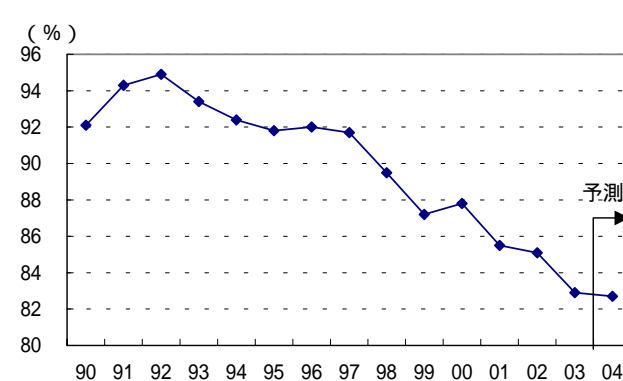
以上の結果を踏まえると、夏のボーナスが今後の本格的な消費回復を演出することは期待しにくいと言えよう。

資料6 夏のボーナスの支給事業所割合（調査産業計）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計調査」

資料7 夏のボーナスの支給労働者割合（調査産業計）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注1） 企業収益は日銀短観の経常損益前年比、労働需給は有効求人倍率（季節調整値）の前年差、物価は消費者物価コア前年比。使用データは2期移動平均。

（注2） 企業収益は半年程度のタイムラグを伴って支給労働者割合に影響を与える。2000年夏の同割合と関係の深い1999年下期の企業収益（日銀短観の経常利益）は前年比+31.2%と大幅な伸びとなっている

やました あきら（副主任エコノミスト）